



2022年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 前田工織株式会社
 コード番号 7821 URL <https://www.maedakosen.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 尚宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 斉藤 康雄
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 0776-51-3535

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年9月21日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	36,901		4,220		4,360		3,482	
2021年9月期	43,236	9.8	6,462	43.1	6,378	37.6	4,594	48.7

(注) 包括利益 2022年6月期 4,607百万円 (%) 2021年9月期 4,820百万円 (60.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	110.46	98.80	8.8	6.6	11.4
2021年9月期	145.85	130.44	12.9	10.4	14.9

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 百万円 2021年9月期 百万円

(注) 決算期変更の経過期間となる2022年6月期は2021年9月21日から2022年6月30日までの9か月10日間となるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	68,760	41,644	60.5	1,320.44
2021年9月期	64,267	37,783	58.7	1,199.05

(参考) 自己資本 2022年6月期 41,576百万円 2021年9月期 37,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	1,682	3,284	1,097	12,798
2021年9月期	6,818	4,347	440	13,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		11.00		13.00	24.00	756	16.5	2.1
2022年6月期		13.00		13.00	26.00	819	23.5	2.1
2023年6月期(予想)		14.00		14.00	28.00		16.4	

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,900		3,350		3,350		2,300		72.93
通期	52,000		8,000		8,000		5,400		171.22

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年6月30日現在の発行済株式数(自己株式を除く。)を使用してあります。

(注)決算期変更の経過期間となる2022年6月期は2021年9月21日から2022年6月30日までの9か月10日間となるため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載していません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期	32,260,200 株	2021年9月期	32,260,200 株
2022年6月期	722,199 株	2021年9月期	748,710 株
2022年6月期	31,526,586 株	2021年9月期	31,501,288 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

決算期変更に伴い、第50期連結会計年度につきましては、2021年9月21日から2022年6月30日までの9か月10日間となります。このため、連結会計年度の経営成績に関しましては、前期との比較については記載しておりません。

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種の進展や各種政策の効果も相まって、景況感に持ち直しの動きが見られましたが、昨年末以降は、新たな変異株の発生によって感染が再拡大し、サプライチェーンの停滞や人手不足が景気の下押し圧力となっているほか、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格のさらなる高騰や金融資本市場の混乱により、国内景気は不安定な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年を機に、企業メッセージ「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「海外事業」、「人材育成」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。

海外事業においては、海外の生産拠点を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

人材育成においては、当社グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行っております。今後も健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでまいります。

このように、当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして安心・安全で豊かな社会を創るために 貢献してまいります。」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

当連結会計年度の売上高は36,901百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は4,220百万円、経常利益は4,360百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,482百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

当社の公共工事業においては、盛土補強材の販売が伸び悩んだものの、景観資材、海洋土木品、斜面環境製品等の販売が堅調に推移しました。利益面については、原材料価格が高騰し、事業の性質上、販売価格に転嫁するのに時間を要することから、粗利率を押し下げる結果となりました。不織布関連の製品は、スパンボンド（連続長繊維不織布）の産業資材・自動車資材向け販売が半導体不足等により減少したものの、上期に新型コロナウイルス感染症対策における医療・衛生資材の受注を確保できた結果、売上・利益とも好調に推移しました。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、園芸用ハウスの受注が伸び悩んだものの、獣害畜産関係の受注が伸長したことにより、売上・利益とも好調に推移しました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、上期に防衛省向け製品の受注が低迷したものの、一部大型案件の受注や海洋土木製品の販売拡大が奏功し、製造原価・販管費の削減効果もあったことから、売上・利益とも好調に推移しました。海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、原材料価格の高騰が利益を押し下げる要因となりましたが、売上は、取扱製品の拡充により、計画に対して順調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は22,634百万円、営業利益は4,038百万円となりました。

(インダストリーインフラ事業)

インダストリーインフラ事業では、精密機器製造用ワイピングクロス、衣料・各種産業資材用の丸編製品を製造・加工・販売する子会社の未来コーセン株式会社において、半導体市況の回復や精密機器製造向け製品の受注確保により、主力のワイピングクロスの売上が順調であったことから、売上・利益とも堅調に推移しました。

アルミ鍛造ホイールを製造・販売する子会社のBBS ジャパン株式会社においては、アフター市場向け製品が好調に推移し、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHの業績が伸長したものの、自動車メーカー減産等の影響により生産稼働率が大幅に低下したほか、アルミ原料価格の高騰による影響や、運賃等の販管費が一時的に増加したことにより、売上・利益とも伸び悩む結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は14,266百万円、営業利益は1,047百万円となりました。

(ヒューマンインフラ事業)

ヒューマンインフラ事業では、子会社のMDKメディカル株式会社が医療機器の治験にかかる費用を計上したことで、営業損失は107百万円となりました。なお、第2四半期連結会計期間において、MDKメディカル株式会社の全株式等を譲渡したため、第1四半期連結累計期間までの損益計算書のみ連結しております。

② 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,493百万円増加し68,760百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,794百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産（前期においては受取手形及び売掛金）が1,725百万円減少したものの、商品及び製品が1,913百万円、原材料及び貯蔵品が1,486百万円、流動資産のその他が1,058百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,698百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が1,651百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ632百万円増加し27,115百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて438百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が984百万円、支払手形及び買掛金が472百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が1,085百万円、電子記録債務が355百万円、流動負債のその他が243百万円、未払金が202百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,071百万円増加いたしました。これは主に、リース債務が399百万円減少したものの、長期借入金が1,415百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,860百万円増加し41,644百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,662百万円増加したことによるものであります。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ291百万円減少（前期比2.2%減）し、12,798百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、1,682百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,652百万円、減価償却費2,791百万円、売上債権の減少額2,329百万円等の収入と、棚卸資産の増加額3,644百万円、法人税等の支払額2,479百万円、営業活動によるキャッシュ・フローのその他1,278百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、3,284百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得3,605百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、1,097百万円となりました。これは主に、長期借入れ1,546百万円、短期借入金の純増加額984百万円等の収入と、配当金の支払額818百万円等の支出によるものであります。

(2) 今後の見通し

次期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しつつ、社会経済活動のレベルを一層引き上げていくことで、コロナ禍の影響が一部残るものの、アフターコロナに向けた経済活動の再開が進むと予想されます。

一方、ソーシャルインフラ事業が行う社会インフラの分野においては、近年様々な自然災害が発生しておりますが、堤防や道路における災害復旧工事など緊急性の高い公共工事をはじめ、自然災害に強い国土づくりに向けた防災・減災対策に取り組むことが急務とされています。また、高度経済成長期に整備された建物や橋梁、道路等の老朽化が進行しており、これらの補修・補強も喫緊の課題となっております。このような状況のなか、当社及び子会社の沖縄コーセン株式会社では、防災・安心・安全のニーズに応じた市場競争力のある差別化製品を提供することで、収益の拡大を図ってまいります。主力製品の盛土補強分野においては、二重壁構造を特長とする補強土壁「アデムウォール®」のシェアアップを目指し、河川・海洋分野においては、土木工事で発生する汚濁水拡散を防止する「シルトフェンス」や河川の根固め等に用いる「ボトルユニット®」を中心とした袋材、処分場の汚染水対策にも有効な遮水シート「テクトシール」の拡販に注力いたします。斜面防災・森林保全分野においては、土壌流出防止シート「ガードレインシート®」やフルボ酸を配合した緑化資材「フルボシリーズ」等の高機能製品を拡販してまいります。その他、構造物メンテナンス・景観資材分野においては、新製品への移行により市場を創出し、製品シェアアップに努めてまいります。

また、ソーシャルインフラ事業に属する未来のアグリ株式会社は、獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材及び酪農用品の販売網を強化することで、農業分野における事業拡大を図ってまいります。

その他、未来テクノ株式会社においては、既存取引先との関係を維持しながら、新規取引先の開拓を進めてまいります。特に港湾・河川汚濁防止用フェンスの分野にて当社とのシナジーを発揮することで、販売力及び生産能力の強化を図ってまいります。株式会社セブンケミカルにおいては、当社の構造物の補修・補強技術との相乗効果を発揮し、取扱製品の多様化を図ってまいります。株式会社釧路ハイミールにおいては、安定した仕入ルートや高品質フィッシュミールの生産技術を強みに、優良販売先への安定的な供給を行ってまいります。

次に、インダストリーインフラ事業では、未来コーセン株式会社においては、主力のワイピングクロス製品の開発を継続することで、ハードディスク関連以外の分野にも高付加価値・高性能製品を提供していきます。また、糸・丸編の一貫開発を活用したコスト競争力を高めることで、他社製品との差別化を図ってまいります。BBSジャパン株式会社においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自動車メーカーによる部品調達が停滞しており、アルミ鍛造ホイールの一時的な需要の落ち込みが生じておりますが、今後の自動車供給の回復に向け、さらなる生産効率及び品質の向上を図ることで、自動車メーカーからの需要に対応してまいります。また、アフター市場においては、「BBS」ブランドの知名度を活かしながら、高級・高品質・個性化の需要を取り込むために販売体制の強化を図ってまいります。

<次期の連結業績見通しについて>

次期の売上高につきましては、ソーシャルインフラ事業の公共工事業においては、防災・災害復旧の需要が拡大することが想定されます。インダストリーインフラ事業においては、BBSジャパン株式会社にて国内の自動車メーカー向けOEM供給の回復、アフター市場向け製品の販路拡大に加え、工場内の生産効率化によるコスト低減、生産リードタイムの短縮化が見込まれます。また、同社のドイツ子会社BBS Motor sport GmbHにおいても、新塗装工場の稼働を開始することで、内製化による外注費の削減が見込まれます。

このような結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高52,000百万円、営業利益8,000百万円、経常利益8,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,400百万円を予想しております。また、セグメントごとの売上高は、ソーシャルインフラ事業32,500百万円、インダストリーインフラ事業19,500百万円、営業利益は、ソーシャルインフラ事業6,300百万円、インダストリーインフラ事業2,500百万円を予想しております。なお、決算期変更の経過期間となる2022年6月期は2021年9月21日から2022年6月30日までの9か月10日間となるため、前年同期比については記載しておりません。

<経営戦略について>

当社グループは、M&A、海外事業の展開、人材育成の3つの柱を経営戦略として掲げております。

まず、M&Aについては、国内外で独自の技術・ノウハウを有する企業を対象に積極展開してまいります。当社グループはこれまで「繊維」・「土木」という異なる技術領域を融合し、創業当時からDNAである「独自の知恵と技術」を駆使し、多種多様な高付加価値製品を生み出してきました。今後も、既存製品の更なる改善・改良だけでなく、事業領域の異なる多様な製商品を組み合わせることで、モノづくりの本質である「イノベーション」を追求し、新しい市場を創出していきます。

次に、海外事業については、子会社のMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.において工場増設など生産体制を増強することにより、ASEAN地域を中心に事業拡大を目指します。また、外国籍企業との業務提携を積極的に推進することで、海外販売網の拡大を図ってまいります。

最後に、人材育成については、当社グループでは、組織の活性化を図り、全員を戦力化させるため、人事評価制度を進化させ、従来の年功序列から成果主義への転換を進めているほか、人材育成の場として「土木の寺子屋」を開催しております。また、人材開発面においては、M&Aの実践による事業領域の拡大や海外事業の進展に対応するため、グローバルな人材の発掘を行うことで、組織のパフォーマンスを向上させてまいります。

<グローバルビジョンについて>

当社グループでは、上記の経営戦略の具体策として、2019年11月1日に中長期ビジョンである『グローバルビジョン∞(無限大)』を公表いたしました。この実現に向けた施策として「①既存事業の強化と新規事業進出」「②成長戦略としてのM&A活用」「③新たなマーケットを求めめるためのグローバルネットワーク拡充」を掲げております。

これら施策を遂行するため、既存事業については、高付加価値な製品・工法を提供するための研究開発や生産能力の増強を目的とした設備投資を積極的に行ってまいります。また、既存の事業領域の枠に捉われず、新規事業分野にも積極的に取り組むため、M&Aの実践を継続するとともに、これまでのM&Aで培った実績とノウハウを活用しながら、事業シナジーの創出を目指した投資育成事業も推進してまいります。さらに、国内外の技術や販売ネットワークを活用し、グローバルに展開していくことで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

その中期経営計画となるPART I(2020年度~2023年度)では、上記①を重点施策として着手し、4か年計画の最終年度には、売上高500億円(修正後520億円)、営業利益80億円を実現する見通しです。

具体的には、子会社であるBBSジャパン株式会社では、売上拡大を背景に2018年より総額約15,000百万円の設備投資(新塗装工場の建設を含む)を行いました。この設備投資は、生産能力の増強目的のほか、生産ライン自動化・省力化による生産効率化、新工場建設による塗装ライン良品化率の向上を目的としており、順次業績に寄与しております。

PART Iの3年目となる当連結会計年度については、決算期変更による変則決算となるため、当初の計画を変更しておりますが、最終年度となる2023年6月期においては当初計画を達成する見通しです。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aに有効に活用する方針であります。

2022年6月期の中間配当金につきましては、1株当たり13円の普通配当を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、1株当たり13円の普通配当を行う予定であります。これにより、当事業年度の年間配当につきましては、前事業年度(中間配当11円、期末配当13円)から2円増配した1株当たり26円(全額普通配当)となります。

2023年6月期の配当金につきましては、中間配当・期末配当は1株当たりそれぞれ14円とし、年間配当金は当期から2円増配した1株当たり28円(全額普通配当)とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月20日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,099	12,808
受取手形及び売掛金	9,411	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,685
電子記録債権	3,569	3,344
商品及び製品	3,974	5,888
仕掛品	1,642	2,220
原材料及び貯蔵品	2,674	4,160
その他	315	1,373
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	34,684	37,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,422	11,700
減価償却累計額	△5,255	△5,655
建物及び構築物 (純額)	6,166	6,045
機械装置及び運搬具	17,203	18,163
減価償却累計額	△10,759	△12,153
機械装置及び運搬具 (純額)	6,444	6,009
土地	4,128	4,440
リース資産	3,478	3,478
減価償却累計額	△500	△868
リース資産 (純額)	2,977	2,609
建設仮勘定	1,646	3,862
その他	3,379	3,708
減価償却累計額	△2,816	△3,098
その他 (純額)	562	609
有形固定資産合計	21,926	23,577
無形固定資産		
ソフトウェア	102	116
ソフトウェア仮勘定	0	0
商標権	608	559
技術資産	89	52
その他	474	516
無形固定資産合計	1,275	1,245
投資その他の資産		
投資有価証券	3,983	5,087
関係会社長期貸付金	120	120
繰延税金資産	919	635
その他	1,358	614
投資その他の資産合計	6,381	6,457
固定資産合計	29,582	31,280
資産合計	64,267	68,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月20日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,358	1,831
電子記録債務	2,031	1,675
短期借入金	—	984
1年内返済予定の長期借入金	328	356
未払金	1,726	1,523
リース債務	410	421
未払法人税等	1,492	406
賞与引当金	866	846
設備関係支払手形	64	38
その他	672	428
流動負債合計	8,950	8,512
固定負債		
新株予約権付社債	12,031	12,022
長期借入金	453	1,868
長期末払金	613	613
リース債務	3,212	2,812
繰延税金負債	38	53
役員退職慰労引当金	34	41
退職給付に係る負債	1,101	1,145
その他	47	46
固定負債合計	17,532	18,603
負債合計	26,483	27,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	3,431	3,447
利益剰余金	32,694	35,357
自己株式	△1,846	△1,778
株主資本合計	37,752	40,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△91	602
為替換算調整勘定	44	479
退職給付に係る調整累計額	△0	△3
その他の包括利益累計額合計	△46	1,078
新株予約権	78	68
純資産合計	37,783	41,644
負債純資産合計	64,267	68,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)	当連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)
売上高	43,236	36,901
売上原価	27,302	24,841
売上総利益	15,934	12,059
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,803	1,737
設計委託費	155	129
役員報酬	312	281
給料及び手当	2,017	1,724
賞与引当金繰入額	522	515
退職給付費用	97	78
役員退職慰労引当金繰入額	6	3
法定福利費	470	365
旅費及び交通費	192	177
支払手数料	357	288
減価償却費	238	199
その他	3,298	2,337
販売費及び一般管理費合計	9,472	7,838
営業利益	6,462	4,220
営業外収益		
受取利息	0	1
有価証券利息	12	9
受取配当金	6	9
為替差益	47	259
受取保険金	55	245
補助金収入	120	69
保険解約返戻金	4	2
固定資産売却益	3	31
その他	46	50
営業外収益合計	296	678
営業外費用		
支払利息	76	77
固定資産除却損	22	169
補修費用	265	239
その他	16	52
営業外費用合計	380	539
経常利益	6,378	4,360
特別利益		
関係会社株式売却益	—	488
償却債権取立益	—	58
負ののれん発生益	9	—
特別利益合計	9	546
特別損失		
投資有価証券評価損	—	254
特別損失合計	—	254
税金等調整前当期純利益	6,387	4,652
法人税、住民税及び事業税	2,118	1,209
法人税等調整額	△325	△39
法人税等合計	1,792	1,170
当期純利益	4,594	3,482
親会社株主に帰属する当期純利益	4,594	3,482

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)	当連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)
当期純利益	4,594	3,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	693
為替換算調整勘定	193	434
退職給付に係る調整額	0	△3
その他の包括利益合計	225	1,125
包括利益	4,820	4,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,820	4,607

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,472	3,431	28,766	△1,925	33,745
当期変動額					
剰余金の配当			△661		△661
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,594		4,594
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△5	79	73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,927	78	4,006
当期末残高	3,472	3,431	32,694	△1,846	37,752

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△123	△148	△0	△272	87	33,561
当期変動額						
剰余金の配当						△661
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,594
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32	193	0	225	△9	216
当期変動額合計	32	193	0	225	△9	4,222
当期末残高	△91	44	△0	△46	78	37,783

当連結会計年度(自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,472	3,431	32,694	△1,846	37,752
当期変動額					
剰余金の配当			△819		△819
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,482		3,482
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		15		67	82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	2,662	67	2,745
当期末残高	3,472	3,447	35,357	△1,778	40,497

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△91	44	△0	△46	78	37,783
当期変動額						
剰余金の配当						△819
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,482
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	693	434	△3	1,125	△10	1,114
当期変動額合計	693	434	△3	1,125	△10	3,860
当期末残高	602	479	△3	1,078	68	41,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)	当連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,387	4,652
減価償却費	3,071	2,791
のれん償却額	83	12
負ののれん発生益	△9	—
株式報酬費用	59	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	378	△36
受取利息及び受取配当金	△19	△20
支払利息	76	77
為替差損益 (△は益)	△34	△109
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	254
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△488
受取保険金	△55	△245
補助金収入	△120	△69
保険解約返戻金	△4	△2
補修費用	265	239
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,122	2,329
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△580	△3,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	180	△86
その他	1,031	△1,278
小計	8,605	4,459
利息及び配当金の受取額	7	10
利息の支払額	△76	△78
保険金の受取額	47	83
補修費用に伴う支払額	△191	△312
法人税等の支払額	△1,573	△2,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,818	1,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)	当連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△20
定期預金の払戻による収入	116	20
有形固定資産の取得による支出	△3,013	△3,605
有形固定資産の除却による支出	△12	△96
有形固定資産の売却による収入	4	48
無形固定資産の取得による支出	△33	△56
補助金の受取額	120	69
投資有価証券の取得による支出	△492	△5
投資有価証券の売却による収入	1	4
関係会社株式の取得による支出	△750	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	59	236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	95
出資金の回収による収入	0	—
保険積立金の積立による支出	△8	△7
保険積立金の解約による収入	10	21
関係会社貸付けによる支出	△120	—
その他	△179	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,347	△3,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	984
長期借入れによる収入	513	1,546
長期借入金の返済による支出	△141	△203
社債の償還による支出	△28	—
リース債務の返済による支出	△405	△410
セール・アンド・リースバックによる収入	283	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△661	△818
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440	1,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,087	△291
現金及び現金同等物の期首残高	11,002	13,089
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,089	※ 12,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社セブンケミカルの株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたエスケー電気工業株式会社は、2021年9月21日付で当社の連結子会社である未来のアグリ株式会社による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

また、当連結会計年度において、当社の連結子会社であったMDKメディカル株式会社の全株式等を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除いております。なお、第1四半期連結累計期間までの損益計算書のみ連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の国内連結子会社において、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)	当連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	13,099百万円	12,808百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	13,089百万円	12,798百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき「ソーシャルインフラ事業」、「インダストリーインフラ事業」及び「ヒューマンインフラ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルインフラ事業」では、当社において盛土補強材、土木シート、河川護岸材、斜面防災製品、接着アンカー、水質汚濁防止膜、プラスチック擬木、排水材、ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、不織布製品等の製造・販売を行っております。

また、連結子会社においては、未来のアグリ株式会社が獣害対策製品の製造・販売、園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売、酪農用製品の販売を行っております。

その他、未来テクノ株式会社が天幕、帆布生地製品及び海洋土木品等の製造・販売、沖縄コーセン株式会社が土木資材の製造・販売・レンタル、株式会社釧路ハイミールがフィッシュミール及び魚油の製造・販売、株式会社セブンケミカルが外壁用の防水材、保護・仕上げ材の製造・販売を行っております。

「インダストリーインフラ事業」は、連結子会社である未来コーセン株式会社がクリーンルーム内で使用されるフラットディスプレイパネル・精密機器用ワイピングクロスのほか、ネームリボン、各種工業繊維等の細巾織編物二次製品、衣料・各種産業資材用の丸編製品等の製造・加工・販売を行っております。また、BBSジャパン株式会社が自動車用軽合金鍛造ホイールを製造・販売しております。

「ヒューマンインフラ事業」においては、2022年3月18日付で当社の連結子会社であったMDKメディカル株式会社の全株式等を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除いております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年9月21日 至 2021年9月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	27,763	15,472	—	43,236	—	43,236
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	110	—	120	△120	—
計	27,773	15,583	—	43,356	△120	43,236
セグメント利益又は 損失 (△)	5,996	1,856	△407	7,445	△983	6,462
セグメント資産	24,282	26,503	130	50,916	13,350	64,267
その他の項目						
減価償却費	702	2,299	0	3,002	68	3,071
のれんの償却額	—	83	—	83	—	83
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,075	1,999	—	3,074	30	3,104

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△983百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額13,350百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	22,634	14,266	—	36,901	—	36,901
外部顧客への 売上高	22,634	14,266	—	36,901	—	36,901
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11	31	—	42	△42	—
計	22,645	14,297	—	36,943	△42	36,901
セグメント利益又は 損失(△)	4,038	1,047	△107	4,977	△757	4,220
セグメント資産	23,708	31,167	—	54,875	13,884	68,760
その他の項目						
減価償却費	598	2,147	0	2,746	45	2,791
のれんの償却額	12	—	—	12	—	12
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,142	2,715	—	3,858	18	3,876

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△757百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額13,884百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったMDKメディカル株式会社の全株式等を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除いております。

この結果、前連結会計年度末に比べ、当連結会計年度末の報告セグメントの資産の金額は、「ヒューマンインフラ事業」において130百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)	当連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	1,199.05円	1,320.44円
1株当たり当期純利益	145.85円	110.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130.44円	98.80円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)	当連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,594	3,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,594	3,482
普通株式の期中平均株式数(株)	31,501,288	31,526,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△8	△6
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控 除後)(百万円))	(△8)	(△6)
普通株式増加数(株)	3,658,540	3,656,868
(うち新株予約権(株))	(69,272)	(61,578)
(うち新株予約権付社債(株))	(3,589,268)	(3,595,290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。